

2019 年 7 月 26 日

各位

東京都紙商組合 事務局

【経済産業省 周知依頼】

**(東京2020オリンピック・パラリンピック関連)交通混雑緩和に向けた取組に関して
(交通規制の実施(7/24・7/26)、大店立地法の運用、埼玉県・横浜市 of 取組)**

平素より、当組合の活動にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

経済産業省より、周知要請がありましたので、下記をご連絡致します。

尚、7 月 25 日に要請があったため、1. の交通対策テストに関しては遅いと思われますが、8 月 23 日に再度実施される可能性もありますので、ご参考にして下さい。

関係団体各位

平素より大変お世話になっております。

東京 2020 大会期間中の交通混雑緩和に向けた取組に関して、下記 4 点、連絡いたします。
企業の事業活動への影響も想定されるため、会員企業の皆様にご周知のほどよろしくお願い致します。

◇1. 7 月 24 日(水)・26 日(金)に高速道路の交通規制、環七の信号調整
を実施します(東京 2020 大会交通対策のテスト)

東京 2020 大会本番並みの目標(首都高速道路の交通量最大 30%減)をかけた、
以下のとおり、大会時と同規模の交通規制を実施します。

各機関内への周知のほか、関係する団体や企業等の皆さまへ周知して頂くよう、
ご協力をお願いいたします。

【交通規制】実施日：2019 年 7 月 24 日(水)及び 7 月 26 日(金)終日

予備日：2019 年 8 月 23 日(金)※7 月のテスト結果により実施を判断

- ①高速道路：都心方向への本線料金所 11 箇所で開催レーン数を終日制限、
選手村周辺等の 4 つの入口は終日閉鎖、
当日の交通状況に応じて 50 箇所の入口閉鎖等を実施
- ②一般道：都心部への流入交通量を減少させるため、環状七号線上の
都心方向に向かう青信号の表示時間を短縮

※「7 月 24 日（水）・26 日（金）の交通対策のテスト」の詳細はこちらをご確認ください

↓

<https://tokyo2020.org/jp/games/transportation/management-test/>

◇2.TDMハンドブック及び

2020 アクションプラン作成に向けた簡易支援ツールを作成しました

企業の皆さまに、東京 2020 大会に向けた取組をご検討していただく際にお役立ていただけるよう、「TDMハンドブック」及び「2020 アクションプラン作成に向けた簡易支援ツール」を作成しました。
ぜひご活用ください。

※TDMハンドブック（ダウンロード）はこちら↓

https://2020tdm.tokyo/pdf/TDM_Handbook_Ver1.0.pdf

※2020 アクションプラン作成に向けた簡易支援ツールはこちら↓

https://2020tdm.tokyo/action_tool/

◇3. 荷さばき時間帯の変更にかかる

大規模小売店舗立地法（大店立地法）の運用が決定しました

東京 2020 大会の 1 年前となる今夏の試行期間と、大会本番の来夏の期間について、
荷さばき時間帯にかかる大規模小売店舗立地法（大店立地法）の運用が決まりましたので、

周知させていただきます。

詳細は、別添資料をご確認ください。

【大店立地法の取扱】

TDMへの対応を図るために荷さばき時間帯を変更する場合は、大店立地法に定める届出が不要となります。

【対象事業所】

都内の大店立地法適用事業所のうち、TDMに協力していただける事業所

【対象期間】

- (1) 2019年7月22日（月）から2019年9月6日（金）まで
- (2) 2020年6月1日（月）から2020年9月6日（日）まで

【留意事項】

- (1) 変更を予定している事業所は①変更実施期間②変更する時間帯③変更時間帯に入庫する概ねの台数についてあらかじめ報告すること。
- (2) 周囲の交通状況や道路規制などを確認し、必要最小限の範囲とすること。
- (3) 周辺地域への影響を十分配慮した安全対策と住民対応を実施すること。

◇4. 埼玉県・横浜市の交通混雑緩和に向けた試行の取組が公表されました

埼玉県、横浜市から、今夏の試行の取組について情報提供いただきましたので、共有させていただきます。

詳細は添付資料をご確認ください。

事業者各位

東京都
オリンピック・パラリンピック準備局長
潮田 勉
(公印省略)

交通需要マネジメント（TDM）の推進に向けた取組みについてのお願い

平素より、東京2020大会の開催に関しまして、ご理解・ご協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、東京都、国、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会では、大会運営の成功及び大会期間中の企業活動の両立を図るべく、東京2020大会期間中における交通混雑緩和に向けた取組みを「2020TDM推進プロジェクト」として進めており、事業者のみなさまにもご協力をお願いしております。

皆様方には、大会期間中の混雑緩和に向け、東京2020大会の1年前となる今年の夏の試行期間と、大会本番となる来年の夏の期間について、物流の効率化、配送ルートの変更、荷さばき時間帯の変更など物流対策への取組み拡大を改めてお願いいたします。

なお、関係者間調整の結果、荷さばき時間帯の変更にかかる大規模小売店舗立地法の運用は下記のとおりとなりましたので、合わせてお知らせいたします。

記

1 取組内容

東京2020大会期間におけるTDMへの対応を図るための荷さばき計画の変更

2 対象事業所

都内の大規模小売店舗立地法適用の事業所のうち、TDMに協力していただける事業所

3 対象期間

- (1) 令和元年7月22日（月）から令和元年9月6日（金）まで
- (2) 令和2年6月1日（月）から令和2年9月6日（日）まで

4 大規模小売店舗立地法の届出

大規模小売店舗立地法により、荷さばき計画の変更については同法の定める都道府県知事への届出が必要となりますが、協力要請に基づく取組みとして荷さばき

時間帯を変更する場合は、大規模小売店舗立地法第六条二項及び経済産業省令第七条で定める「一時的な変更」に該当することとして、届出が不要となります。なお、変更にあたっては下記事項を遵守してください。

(1) 事前報告

変更を予定している事業所は、①変更実施期間、②変更する時間帯、③変更時間帯に入庫する概ねの台数について、オリンピック・パラリンピック準備局担当(下記担当①)にあらかじめ報告すること。

(2) 交通安全対策

変更にあたっては、周囲の交通状況や交通規制などを確認し、必要最小限の範囲とすること。特に、店舗に至るルート上に通学路など学童の通行が見込まれる場合は、必要に応じ配慮(例えば誘導員の配置や、通学時間を避けるなど)を行うこと。

(3) 周辺地域への十分な配慮(騒音・安全)

変更にあたっては、周辺地域への影響を十分配慮した荷さばき時間とすること。関係法令等の基準を遵守し、搬入車両による騒音、振動や、荷さばきによる騒音などにも配慮すること。こうした対応は、事業者の責任において、必要に応じて住民対応等(例えば、チラシ配布や掲示板への掲出などの事前周知)を行うこと。

(参考) 2020TDM 推進プロジェクト

東京 2020 大会成功に向け、円滑な大会輸送と経済活動維持との両立を図ることを目的として東京都、国、東京 2020 組織委員会が事務局となって発足したプロジェクトです。ご登録いただいた企業の皆様には、大会期間中の交通情報の予測や大会情報等を、メールマガジンにていち早く提供させていただいております。会社単位だけではなく、部署単位や支店での登録も可能となっています。以下のQRコードやホームページからもご登録が可能です。なお、登録による費用や義務は一切発生いたしません。また、ご登録いただくと「コンサルタント等による個別相談」にお申し込みができます。検討の進め方に分からないこと等があれば、是非ご活用ください。



<https://2020tdm.tokyo/>

【担当】

- ① 荷さばき時間変更の事前報告 及び
東京2020大会に関すること
オリンピック・パラリンピック準備局
大会施設部輸送課 松本、山田
TEL:03-5320-6896
Email:S1050504@section.metro.tokyo.jp
- ② 大規模小売店舗立地法に関すること
産業労働局
商工部地域産業振興課 伏見、宮崎
TEL:03-5320-4788

県庁版TDM（交通需要マネジメント）の試行について

県庁がTDMを率先

すべての課所で実施（病院・学校等を除く）

期間を定め集中実施

令和元年7月22日（月）～26日（金）の5日間

良好な交通環境を実現

首都圏全体で平日の交通量を15%削減

内 容

働き方の工夫

夏季休暇等の取得、
フレックスタイムや
テレワークの利用



車に乗らない

公用車の利用抑制



発注の見直し

物品の発注抑制
納品時期を変更



目 標

延べ **4,000人** 以上

対前年度比 **2割** 以上減

期間中の納品日 **ゼロ**

試行後
の取組

効果の検証
追加の取組検討

県内企業・事業者、
市町村にTDMを展開

大会の成功と県民生活の両立
テレワークなど新しい働き方の浸透

埼玉県知事記者会見

東京 2020 大会の交通混雑緩和に向けた夏の試行として 「2019 年 オフピーク通勤」を実施します



東京 2020 オリンピック・パラリンピックでは、2020 年 7 月 23 日～8 月 8 日の期間、横浜国際総合競技場でサッカー競技、横浜スタジアムで野球・ソフトボール競技が開催されます。

大会時には、大会関係者や多くの観戦客の方々が訪れることにより、道路・鉄道等で相当な混雑が予想され、本市でも対策が不可欠となります。

そのため、来年の夏に向けた交通混雑緩和対策の試行として、横浜市職員を対象に「2019 年 オフピーク通勤」を実施します。

1 実施概要

横浜スタジアム競技開催時の観客利用駅となる、ＪＲ関内駅・地下鉄関内駅・みなとみらい線日本大通り駅での朝の通勤ピーク時間の利用を控えるよう、各職場の協力を得ながら、横浜版フレックスタイム制度及び年次休暇等の取得を推奨します。

また、この試行での効果や課題等を検証し、東京 2020 大会の横浜開催時に向けて、効果的な対策を検討していきます。

2 実施期間

2019 年 7 月 29 日（月）、30 日（火）の 2 日間

3 実施内容

午前 7 時～午前 10 時のオンピーク時間に、ＪＲ関内駅・地下鉄関内駅・みなとみらい線日本大通り駅の 3 駅について、極力利用を避けます。

4 対象職員

関内駅周辺に勤務する本市職員

5 参考（本市職員の取組例）

- ・横浜版フレックスタイム制度（※）の利用
※以下 URL 参照（フレックスタイム制度勤務職員の勤務時間に関する規程）：
https://cgi.city.yokohama.lg.jp/somu/reiki/reiki_honbun/g202RG00001956.html
- ・年次休暇の取得
- ・夏季休暇の取得
- ・交通混雑緩和に向けた取組の検討例（別紙）

お問合せ先

市民局オリンピック・パラリンピック推進課 担当課長 久世 学 Tel 045-671-3745

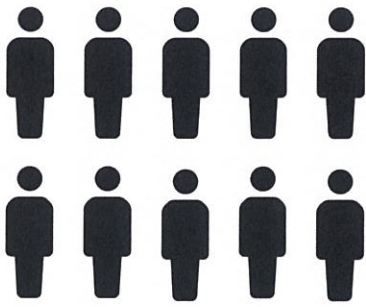
交通混雑緩和に向けた取組の検討例

例えば・・・

各自の取組で50%の混雑緩和も可能に！

フレックスタイム制度の利用や休暇取得などを組み合わせ、7時～10時の時間帯の通勤時間の分散化に取り組めます。

A局B課（8:30～17:15）



分散

分散

各職場での取組の参考にしてください。

フレックスタイム制度利用

9組利用
(9:45～18:30)10組利用
(10:00～18:45)

通常勤務（8:30～17:15）



年次休暇、時間休暇等の取得



○フレックスタイム制度勤務職員の勤務時間に関する規程

平成31年 3 月 29 日

達第 3 号

庁中一般

フレックスタイム制度勤務職員の勤務時間に関する規程を次のように定める。

フレックスタイム制度勤務職員の勤務時間に関する規程

(趣旨)

第 1 条 この規程は、職員の申告を考慮した勤務時間の割振りに関する規則（平成31年 3 月人事委員会規則第 6 号。以下「規則」という。）第 3 条第 2 項及び第 8 条の規定に基づき、勤務時間を割り振られる市長の事務部局に属する一般職職員（以下「フレックスタイム制度勤務職員」という。）の勤務時間について必要な事項を定めるものとする。

(勤務時間等)

第 2 条 規則第 3 条第 2 項に基づき定める勤務時間の割振り、休憩時間及びその組別は、別表第 1 のとおりとする。

2 フレックスタイム制度勤務職員の組別は、所属長が定める。

(委任)

第 3 条 この規程の施行に必要な事項は、総務局長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この達は、平成31年 4 月 1 日から施行する。

(準備行為)

2 この達の施行に関し必要な行為は、この達の施行前においても行うことができる。

別表第 1 (第 2 条)

組別	勤務時間	休憩時間
1組	午前7時15分から午後4時まで	勤務時間の途中に1時間を与える。
2組	午前7時30分から午後4時15分まで	
3組	午前7時45分から午後4時30分まで	
4組	午前8時から午後4時45分まで	
5組	午前8時45分から午後5時30分まで	
6組	午前9時から午後5時45分まで	
7組	午前9時15分から午後6時まで	

8組	午前9時30分から午後6時15分まで
9組	午前9時45分から午後6時30分まで
10組	午前10時から午後6時45分まで
11組	午前10時15分から午後7時まで
12組	午前11時15分から午後8時まで
13組	午後零時15分から午後9時まで
14組(1)	午前8時30分から午後7時まで
14組(2)	午前9時から午後4時まで
15組(1)	午前8時30分から午後8時まで
15組(2)	午前10時から午後4時まで

(備考)

- 1 11組、12組及び13組は、通常の勤務時間外に行わざるを得ない性質の業務に対応する場合に限り、割り振ることとする。
- 2 14組及び15組は(1)及び(2)を一つの組合せとして割り振ることとする。
- 3 規則第6条第2号又は第3号の規定に基づく申告の場合は、4組、5組及び6組に限る。